

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年2月13日

**【四半期会計期間】** 第10期第2四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

**【会社名】** 株式会社ウイルプラスホールディングス

**【英訳名】** WILLPLUS Holdings Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 成瀬 隆章

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝5丁目13番15号

**【電話番号】** (03)5730-0589

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 柴田 学爾

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝5丁目13番15号

**【電話番号】** (03)5730-0589

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 柴田 学爾

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日
売上高	(千円)	9,819,826	11,600,522	21,093,443
経常利益	(千円)	460,852	627,189	866,224
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	281,948	387,578	492,873
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	281,605	387,923	492,386
純資産額	(千円)	2,617,006	3,808,649	3,519,801
総資産額	(千円)	7,437,670	8,350,621	7,914,886
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	148.08	168.21	244.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	166.75	244.17
自己資本比率	(%)	35.2	45.6	44.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	73,151	337,005	562,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	204,465	262,200	266,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	26,818	534,929	109,378
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	816,502	1,315,796	1,380,073

回次		第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	71.53	90.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第9期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4. 当社は、平成27年11月16日開催の取締役会決議により、平成27年12月3日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、前期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の1株当たり四半期(当期)純利益金額を算出しております。
5. 当社は、平成28年3月24日付で東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、第9期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第9期連結会年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行主導による経済対策、金融緩和策により、企業業績や雇用環境において緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で新興国や資源国の景気減速による影響に加えて、イギリスの欧州連合（EU）離脱問題に端を発する欧州の混乱、米国大統領選後の新政権の政策に対する警戒感等により、景気の先行きについては依然、不透明な状況が続いております。

輸入車販売業界におきましては、フォルクスワーゲン及びそのグループ会社であるアウディがディーゼル車の不正問題によるブランドイメージ低下の影響で販売が大きく減少していますが、その他ブランドが対前年同期比で増加したこと等により、外国メーカー車の新車登録台数は、149,613台（対前年同期比6.2%増加）と増加しました。

（出典：日本自動車輸入組合HP 統計情報輸入車登録台数の推移）

このような経営環境の下、平成28年10月に、連結子会社のチェッカーモータース株式会社にて「JEEP福岡西」を福岡県福岡市西区に新規オープンいたしました。JEEPブランドとしては、西日本では初の最新のCI（コーポレート・アイデンティティ）建築に準拠したショールームになります。

当社グループでは引き続き、車輻販売のみならず、車輻整備や損害保険の代理店業といった周辺事業においても業容の拡大に注力するとともに、更なる経費削減や人員の適正配置による効率化を図って参りました。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は11,600百万円（前年同期比18.1%増加）、営業利益は631百万円（前年同期比35.8%増加）、経常利益は627百万円（前年同期比36.1%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は387百万円（前年同期比37.5%増加）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、435百万円増加し、8,350百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、90百万円増加し、5,002百万円となりました。これは主に、商品が177百万円増加した一方で、現金及び預金が64百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ345百万円増加し、3,347百万円となりました。これは主に、福岡県福岡市内におけるMINIならびにボルボの店舗移転に伴う店舗設備の取得等により、有形固定資産が372百万円増加した一方で、のれんが償却により47百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ356百万円減少し、3,493百万円となりました。これは主に、商品仕入により買掛金が362百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ503百万円増加し、1,048百万円となりました。これは、福岡県福岡市の店舗設備等の取得に伴い、資産除去債務が43百万円増加し、また長期借入金が464百万円増加したこと等によりです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、288百万円増加し、3,808百万円となりました。これは期末配当金支払が99百万円あったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益が387百万円あったこと等により利益剰余金が増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ64百万円減少し、1,315百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は337百万円(前年同期は73百万円の収入)となりました。これは税金等調整前四半期純利益が615百万円、減価償却費が187百万円あったものの、売上債権の増加額が301百万円、仕入債務の減少額が362百万円、たな卸資産の増加額が285百万円、法人税等の支払額が194百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は262百万円(前年同期は204百万円の支出)となりました。これは主に、福岡県福岡市の店舗移転による店舗設備の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により、獲得した資金は534百万円(前年同期は26百万円の支出)となりました。これは、長期借入金の返済が164百万円、配当金の支払額が98百万円あったものの、長期借入金800百万円の増加によるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,382,720	2,382,720	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,382,720	2,382,720	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日	-	2,382,720	-	168,238	-	98,238

## (6) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
成瀬 隆章	東京都品川区	1,112,120	46.67
株式会社ゼロ	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階	143,400	6.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	136,100	5.71
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	121,680	5.10
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	66,660	2.79
齊田 勇	福岡県大野城市	50,660	2.12
吉岡 裕之	大阪府東大阪市	50,500	2.11
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL 常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. 東京都港区六本木6丁目10番1号	44,400	1.86
ウイルプラス社員持株会	東京都港区芝5丁目13番15号	35,520	1.49
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	34,600	1.45
計	-	1,795,640	75.36

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式78,640株(3.30%)があります。なお、当該株式は、会社法第308条第2項により議決権はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,303,500	23,035	-
単元未満株式	普通株式 620	-	-
発行済株式総数	2,382,720	-	-
総株主の議決権	-	23,035	-

## 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ウイルプラス ホールディングス	東京都港区芝5丁目13番15 号	78,600	-	78,600	3.30
計	-	78,600	-	78,600	3.30

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,380,073	1,315,796
売掛金	155,630	163,269
商品	2,606,043	2,783,668
仕掛品	47,331	48,006
原材料及び貯蔵品	129,620	147,264
その他	595,660	546,633
貸倒引当金	1,971	1,858
流動資産合計	4,912,390	5,002,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	864,601	1,276,150
その他（純額）	1,165,460	1,126,363
有形固定資産合計	2,030,062	2,402,514
無形固定資産		
のれん	511,533	464,097
その他	50,414	57,210
無形固定資産合計	561,948	521,308
投資その他の資産	410,486	424,018
固定資産合計	3,002,496	3,347,841
資産合計	7,914,886	8,350,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,595,091	1,232,663
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	280,356	451,152
未払法人税等	196,247	227,762
賞与引当金	35,188	40,828
その他	1,142,844	940,685
流動負債合計	3,849,727	3,493,092
固定負債		
長期借入金	452,130	916,850
資産除去債務	58,006	101,875
その他	35,221	30,154
固定負債合計	545,358	1,048,880
負債合計	4,395,085	4,541,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,238	168,238
資本剰余金	1,101,776	1,101,776
利益剰余金	2,305,658	2,594,161
自己株式	55,048	55,048
株主資本合計	3,520,625	3,809,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	824	479
その他の包括利益累計額合計	824	479
純資産合計	3,519,801	3,808,649
負債純資産合計	7,914,886	8,350,621

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	9,819,826	11,600,522
売上原価	7,579,810	9,146,686
売上総利益	2,240,016	2,453,835
販売費及び一般管理費	1 1,774,543	1 1,821,955
営業利益	465,473	631,880
営業外収益		
受取利息	421	282
受取保険金	2,555	2,319
その他	1,917	934
営業外収益合計	4,895	3,536
営業外費用		
支払利息	8,353	7,273
その他	1,162	953
営業外費用合計	9,515	8,227
経常利益	460,852	627,189
特別利益		
固定資産売却益	350	-
特別利益合計	350	-
特別損失		
固定資産除却損	1,616	11,734
特別損失合計	1,616	11,734
税金等調整前四半期純利益	459,587	615,455
法人税等	177,639	227,877
四半期純利益	281,948	387,578
親会社株主に帰属する四半期純利益	281,948	387,578

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	281,948	387,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	343	345
その他の包括利益合計	343	345
四半期包括利益	281,605	387,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	281,605	387,923

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	459,587	615,455
減価償却費	174,915	187,801
のれん償却額	47,436	47,436
貸倒引当金の増減額(は減少)	163	112
賞与引当金の増減額(は減少)	583	5,640
受取利息及び受取配当金	421	282
支払利息	8,353	7,273
固定資産売却損益(は益)	350	-
固定資産除却損	1,616	11,734
売上債権の増減額(は増加)	7,688	301,999
たな卸資産の増減額(は増加)	700,576	285,244
仕入債務の増減額(は減少)	379,385	362,428
その他	134,385	61,665
小計	242,501	136,391
利息及び配当金の受取額	421	282
利息の支払額	8,374	6,755
法人税等の支払額	161,397	194,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,151	337,005
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	182,745	231,616
有形固定資産の売却による収入	350	-
無形固定資産の取得による支出	20,030	12,200
敷金及び保証金の差入による支出	8,003	48,119
敷金及び保証金の回収による収入	7,000	31,703
その他	1,037	1,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	204,465	262,200
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	800,000
配当金の支払額	-	98,807
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
長期借入金の返済による支出	126,818	164,484
リース債務の返済による支出	-	1,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,818	534,929
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	158,131	64,276
現金及び現金同等物の期首残高	974,633	1,380,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 816,502	1 1,315,796

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
給料及び手当	615,619 千円	624,191 千円
賞与引当金繰入額	13,234 "	31,384 "
地代家賃	307,571 "	318,434 "
減価償却費	168,498 "	182,411 "
貸倒引当金繰入額	163 "	112 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	816,502千円	1,315,796千円
現金及び現金同等物	816,502千円	1,315,796千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月24日 臨時取締役会	普通株式	99,075	43.00	平成28年6月30日	平成28年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月10日 臨時取締役会	普通株式	23,040	10.00	平成28年12月31日	平成29年3月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは、輸入車販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは、輸入車販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	148円08銭	168円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	281,948	387,578
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	281,948	387,578
普通株式の期中平均株式数(株)	1,903,980	2,304,080
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	166円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	20,262
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	第3回新株予約権 (新株予約権の数7,773個)

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 平成27年11月16日開催の取締役会決議により、平成27年12月3日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の1株当たり四半期純利益金額を算出しております

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年2月10日開催の臨時取締役会において、平成28年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 23,040千円  
1株当たりの金額 10円00銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年3月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

株式会社ウイルプラスホールディングス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 裕 子

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 本 和 巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルプラスホールディングスの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウイルプラスホールディングス及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。